

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日  
(第46期) 至 平成19年2月28日

株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第46期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011（820）3773（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	154,859,789	187,393,376	204,597,326	222,886,106	229,776,577
経常利益 (千円)	4,725,590	5,890,907	6,918,239	7,169,804	8,108,903
当期純利益 (千円)	12,474,075	3,140,563	3,646,026	4,021,743	3,964,292
純資産額 (千円)	38,275,431	40,971,328	47,886,338	50,855,861	53,430,214
総資産額 (千円)	70,492,058	75,530,584	87,564,790	92,932,554	95,654,157
1株当たり純資産額 (円)	1,527.27	1,487.71	1,334.46	1,288.65	1,356.55
1株当たり当期純利益 (円)	630.93	113.19	106.18	101.18	100.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	54.2	54.7	54.7	55.8
自己資本利益率 (%)	42.7	7.9	8.2	8.1	7.6
株価収益率 (倍)	1.2	9.7	12.9	16.6	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,300,689	6,157,855	4,585,542	5,780,347	7,935,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,455,908	△1,810,106	△6,479,399	△7,935,718	△5,800,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,661	△1,963,155	2,089,652	△8,012	△1,971,178
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,940,109	7,324,702	7,531,909	5,368,525	5,532,176
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,862 (4,518)	2,010 (5,235)	2,166 (5,871)	2,229 (6,301)	2,265 (6,593)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (千円)	62,603,823	1,535,000	1,898,886	2,143,003	2,252,207
経常利益 (千円)	2,385,917	1,139,068	1,354,908	1,587,073	1,642,507
当期純利益 (千円)	1,467,499	1,096,325	1,312,451	1,444,139	1,505,947
資本金 (千円)	7,600,000	7,600,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済株式総数 (千株)	25,267	27,794	36,172	39,789	39,789
純資産額 (千円)	35,636,788	36,156,211	40,937,547	40,876,776	41,082,104
総資産額 (千円)	36,010,075	36,661,042	41,011,030	41,473,730	41,486,450
1株当たり純資産額 (円)	1,421.94	1,312.82	1,141.14	1,036.03	1,043.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	22.00 ( - )	25.00 ( - )	27.00 ( - )	29.00 ( 13.00)	30.00 ( 14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.22	39.34	38.17	36.27	38.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	98.6	99.8	98.6	99.0
自己資本利益率 (%)	5.3	3.1	3.4	3.5	3.7
株価収益率 (倍)	9.9	28.0	35.9	46.4	41.8
配当性向 (%)	37.6	62.8	70.7	80.0	78.6
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	15 ( - )	22 ( - )	27 ( - )	27 ( - )	27 ( - )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当2円を含んでおります。

4. 平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南13条西9丁目716番地において㈱ダイマルスーパー（現、㈱アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転。商号を大丸産業㈱に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装㈱（現、㈱エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー㈱に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の㈱シジシージャパンに加盟。
昭和57年9月	補充発注システムのEOS導入。
昭和62年6月	CI導入により、ストアネームを大丸スーパーからフレッティ大丸に変更。
昭和62年7月	大丸建装㈱（現、㈱エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、㈱イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業㈱と合併し、商号を㈱ラルズ（現、㈱アークス）に変更。
平成元年5月	札幌市豊平区平岸1条1丁目（現在地）に本社を移転。
平成元年9月	㈱コーセーに資本参加し、子会社とする。
平成5年7月	㈱コーセー所有の石狩パッケージセンター（北海道石狩市）を購入して生鮮食品流通センターとし、同センターに旧生鮮食品センター及び旧ミートセンターを移転。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年3月	㈱イチワ（現、㈱道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成9年11月	(有)ライフポート（現、㈱ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成10年9月	㈱三島の関連会社(有)サンフーズ（現、㈱道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成10年12月	㈱角幡商店より5店舗を買収し、㈱道北ラルズにて運営。
平成12年2月	㈱ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で㈱北海道流通企画（現、㈱道南ラルズ）を設立。
平成12年5月	積極的な店舗展開と将来の広域展開に対応するため生鮮食品流通センターを増改築する。
平成12年12月	㈱シー・ジー・シー北海道本部（現、㈱北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成13年10月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成14年11月	㈱ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成15年3月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成16年2月	商号を㈱アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。
平成16年3月	同日、会社分割により営業の全てを承継した㈱ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。
平成16年3月	同日、㈱福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成16年10月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成17年2月	関連会社であった㈱北海道流通企画を完全子会社にするるとともに、商号変更し㈱道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年11月	子会社店舗の地域別再編成として、㈱福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を㈱ラルズに移管し、㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原にそれぞれ移管する。
平成19年2月	㈱福原の4店舗（びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を㈱道東ラルズへ移管する。
平成19年2月	㈱ふじ（本社北海道旭川市）を株式交換により完全子会社とする。
平成19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。
平成19年2月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）と資本・業務提携を解消する。
平成19年2月	㈱三島（本社北海道士別市）より4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲り受け。
平成19年2月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。
平成19年2月	平成19年2月末現在のアークスグループ総店舗数167店舗。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び主要な連結子会社10社、その他の子会社4社及び関連会社1社の合計16社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業部等との関連は、次のとおりであります。

#### (1) 小売事業（会社総数11社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズ、㈱ホームストアは食料品を中心としたスーパーマーケット事業を行っております。

㈱イワイの81店舗は㈱ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズの店舗内において、㈱リカーショッププライムの1店舗は㈱福原の店舗内において酒類等の小売事業を行っております。

㈱ライフポートの65店舗は㈱ラルズ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズの店舗内において医薬品等の小売、また㈱ラルズ、㈱福原、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱ホームストアの店舗内において写真機・写真材料の販売及び写真現像焼付業を行っております。

㈱ふっくら工房は㈱福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

#### (2) その他の事業

##### ① 観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

##### ② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

##### ③ 不動産賃貸事業（会社総数8社）

㈱ラルズ、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズ及び㈱ホームストアは、スーパーマーケットの店舗内及びショッピングセンター敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。㈱ホームストアは店舗を、㈱エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

##### ④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

㈱エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集代理店業務を行っております。

##### ⑤ 卸売業（会社総数1社）

㈱シー・ジー・シー北海道本部は共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

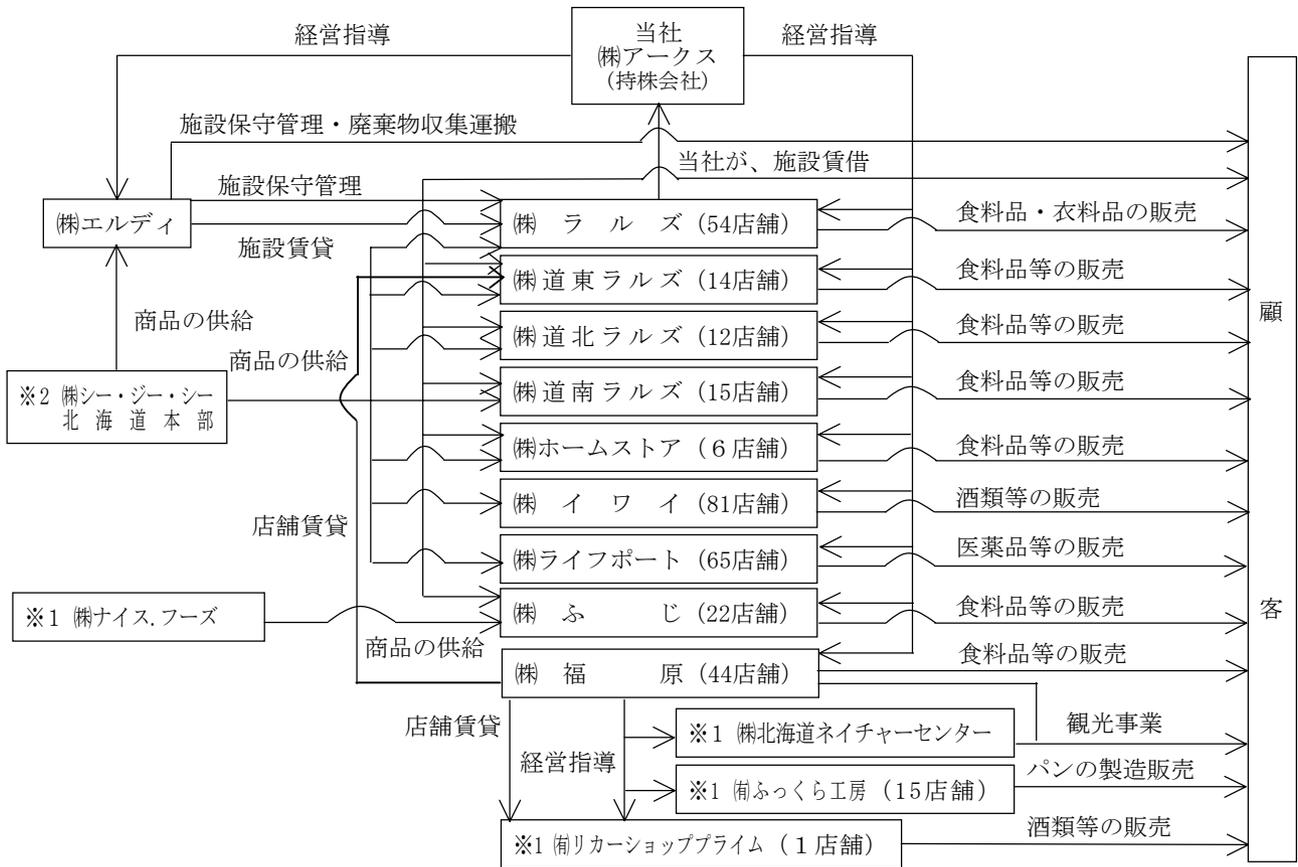
##### ⑥ 食品製造業（会社総数1社）

㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

##### ⑦ 産業廃棄物の収集・運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは、産業廃棄物の収集・運搬事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 持分法非適用非連結子会社

※2 持分法適用関連会社

(注) (株)シー・ジー・シー北海道本部は、平成19年3月1日付で(株)北海道シジシーに社名を変更しております。

(株)リカーショッププライムは、平成19年4月1日付で(株)福原と合併し、消滅しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)ラルズ	札幌市 豊平区	4,200,000	食料品等小売事業	100	8	—	資金の借 入	経営指導の受 託	建物の 賃借	—
(株)福原	北海道 帯広市	2,481,834	食料品等小売事業	100	7	—	資金の借 入	経営指導の受 託	—	—
(株)ふじ	北海道 旭川市	781,174	食料品等小売事業	100	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)道東ラルズ	北海道 北見市	450,000	食料品等小売事業	100	6	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)道北ラルズ	北海道 旭川市	350,000	食料品等小売事業	100	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)道南ラルズ	北海道 函館市	480,000	食料品等小売事業	100	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)ホームストア	北海道 室蘭市	100,000	食料品等小売事業	97	5	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)イワイ	札幌市 豊平区	100,000	酒類等小売事業	100	4	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)エルディ	札幌市 豊平区	80,000	ビルメンテナンス 事業・保険代理店 業及び産業廃棄物 の収集・運搬	100	6	—	—	経営指導の受 託	—	—
(株)ライフポート	札幌市 豊平区	130,000	医薬品等小売事業 及び写真材料の販 売・写真現像・焼 付業	77.7	4	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 上記子会社のうち(株)ラルズ及び(株)福原は、特定子会社に該当しております。  
 3. (株)ラルズ、(株)福原は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は下記のとおりであります。

主要な損益情報等	(株)ラルズ	(株)福原
(1) 売上高	100,060,162千円	40,780,659千円
(2) 経常利益	4,233,434千円	1,691,276千円
(3) 当期純利益	2,452,978千円	719,036千円
(4) 純資産額	25,239,297千円	18,872,837千円
(5) 総資産額	45,530,591千円	25,326,356千円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)シー・ジー・シー北海道本部	札幌市 豊平区	114,960	卸売業	44.9 (24.0)	4	—	—	商品等の購入	—	—

- (注) (株)シー・ジー・シー北海道本部の議決権の所有割合の( )内は(株)福原、(株)ホームストア、(株)道南ラルズ、(株)ふじの間接所有割合の内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
小売事業	2,224 (6,509)
その他の事業	41 (84)
合計	2,265 (6,593)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
27	48.2	18.6	6,105,690

(注) 1. 当社の従業員は全員、(株)ラルズ、(株)福原及び(株)ふじからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成19年2月28日現在における組合員数は、9,622人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、堅調な企業収益に支えられ設備投資が増加し、ゆるやかな回復基調が継続してまいりました。一方、北海道経済につきましては、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用および所得水準の回復の足取りは鈍く、個人消費の盛り上がりには欠けるなど、弱含みの景況感でありました。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、少子高齢化を背景にした総需要の縮小傾向のなかで、大型商業集積の出店が続いており、限られたマーケットをめぐる企業間競争と業界再編の動きが加速されてきております。

このような環境のもと、新たな成長ステージに向け「期待を超えた価格とサービスの実現」を図るため、一層のコスト削減と価格競争力の強化、次代を担う新たな業態（事業分野）の開発に取り組むとともに、多様な顧客ニーズに対応したサービスの強化を推進し、お客様から支持され続ける店づくりに努めてまいりました。

また、当社グループは発足5年目の節目を迎えるにあたり、グループ・アイデンティティー（グループC I）の見直し及びグループ・ガバナンスの更なる強化に取り組むため、「アークスグループ・フィロソフィー」として全役員が共有すべき理念、ビジョンおよび行動指針をまとめ、各種教育の場で活用するとともに、当社の社名である「アークス」を初めてストアネームに採用し、当社グループのブランドイメージの向上にも取り組んでまいりました。

新業態の開発につきましては、当社グループの主力業態であるビッグハウスを超える業態として、ローコストオペレーションなど従来の価格競争力を維持しつつ、少子高齢化社会を見据え、健康志向、高齢者ニーズへの対応など、きめこまかなサービスを強化した、「SUPER ARCS\*（スーパーアークス）」を㈱ラルズにおいて2店舗出店しております。

一方、新たな事業分野への取り組みとして、ホームセンター業界の有力企業である㈱カインズをフランチャイザー、当社グループの㈱エルディをフランチャイジーとしたホームセンター事業の運営に関するフランチャイズ基本契約を締結し、事業領域を食生活から住生活まで拡げることで、お客様ニーズに従来以上に幅広く対応する足がかりを築くこととなりました。

店舗展開につきましては、㈱ラルズにおいて先の「スーパーアークス」2店舗を含め3店舗、㈱福原3店舗、㈱ホームストア1店舗の合計7店舗の新規出店を行いました。閉店は㈱福原1店舗、㈱ホームストア2店舗、㈱道南ラルズ1店舗の合計4店舗、また、既存店強化のための改装は㈱ラルズ3店舗、㈱ふじ1店舗、㈱道北ラルズ2店舗、㈱道南ラルズ1店舗の合計7店舗を実施し、商圈動向を見据えたスクラップアンドビルドを積極的に進めてまいりました。この結果、当期末現在の当社グループの総店舗数は167店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高2,297億76百万円（前期比3.1%増）、経常利益81億8百万円（前期比13.1%増）を計上し増収増益となりましたが、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴い、減損損失13億57百万円を計上した結果、当期純利益は39億64百万円（前期比1.4%減）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の残高は、前期と比較して1億63百万円増加し、55億32百万円となりました。当期における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益64億69百万円、減価償却費21億96百万円、減損損失13億57百万円、法人税等の支払額29億32百万円等により79億35百万円の収入（前期と比較して21億54百万円の収入額増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出70億26百万円等がありましたが、差入保証金の減少による収入6億96百万円、預り保証金の増加による収入5億円等により、58億円の支出（前期と比較して21億35百万円の支出額減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達41億56百万円がありましたが、短期借入金の純減少額5億7百万円、長期借入金の返済による支出43億31百万円、配当金の支払額11億83百万円等により、19億71百万円の支出（前期と比較して19億63百万円の支出額増加）となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	143,951,493	80.6	101.9
衣料品	3,069,279	1.7	97.4
住居関連	9,768,583	5.5	102.2
テナント	5,642,321	3.2	110.6
酒類等小売事業	13,297,853	7.4	113.0
DPE事業	179,531	0.1	91.7
医薬品小売事業	1,067,671	0.6	88.6
その他	39,450	0.0	92.7
計	177,016,185	99.1	102.8
観光事業	145,730	0.1	104.6
その他の事業	1,381,556	0.8	112.2
合計	178,543,472	100.0	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
小売事業			
食品	186,142,638	81.0	103.2
衣料品	4,575,259	2.0	97.6
住居関連	12,629,326	5.5	97.6
テナント	6,191,244	2.7	106.8
酒類等小売事業	15,146,869	6.6	109.1
DPE事業	471,321	0.2	91.9
医薬品小売事業	1,467,248	0.7	91.6
その他	55,059	0.0	90.0
計	226,678,966	98.7	103.1
観光事業	524,127	0.2	102.1
その他の事業	2,573,483	1.1	102.9
合計	229,776,577	100.0	103.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

少子高齢化の進展により食品需要の変化が見込まれるなかで、安心、安全はもとより、健康や環境に配慮した商品志向が強まるなど、お客様の新たなニーズを的確にとらえ、次世代に向けての事業改革を加速することが急務となっております。

このような状況のもと、競合に打ち勝ち「地域のライフラインとして、豊かな暮らしに貢献」していくためには、グループ全体の戦略的機能を当社に集約し、地域の特性にあわせた品揃えや顧客サービスの推進を各事業子会社が担うことで、事業運営の効率化とグループ・ガバナンスの強化徹底を図ると共に、お客様ニーズに即応しうる仕組みと体制を強化、徹底することで「お客様に支持される店であり続ける」ことが当社グループの重要課題であると認識しております。

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化と意思決定のスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会、プロジェクトの活用」、「グループ統一の情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「人材の開発育成と人事制度の統一」を主要テーマに、グループ全体の事業改革に取り組んでおります。

具体的には、執行役員制度に基づき、権限と責任の明確化を図ると共に、各々事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。更にグループ各社のオペレーション部分の統合と標準化を担う「業務改善委員会」、及びグループ共通の人事制度と人材開発（ヒューマンリソース）の運用・設計を担う「人事制度委員会」を中心に、情報システムに関する課題遂行を担う「システム委員会」と連動する形で当社グループ統一の情報システム基盤である「e-ARCS」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしております。

アークスグループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「ハケ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長し続けてまいりたいと存じます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこのようリスクを認識した上でリスク発生の回避とリスク発生時の影響の極小化に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を越える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、地元自治体による出店の規制が行われます。

従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループではエリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

#### (5) 食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理については各店舗へのCGC&ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（BSE）や鳥

インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 情報システムのリスクについて

現在、グループ統一の情報システム「e-ARCS」が本格的に稼動しております。店舗と本部、仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストで通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。この前提が経済環境その他の要因で変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 固定資産の減損について

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識測定を実施しております。固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 商品供給契約

契約先	契約日	内容
㈱シジシージャパン	昭和55年6月14日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品を継続的に引き取る。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析し、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針に基づく、資産・負債及び収益・費用計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りには不確実性が伴うためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高の分析

当期の連結売上高は、前期実績に対して68億90百万円増収の2,297億76百万円（前期比3.1%増）となりました。営業基盤の拡充と競争力強化のため当期に実施した新規出店7店舗並びに改装7店舗の業績が貢献したことなどによるものです。

#### ② 営業利益の分析

売上総利益が前期実績に対して15億85百万円増益の513億44百万円（前期比3.2%増）となりました。

これにより、当期における積極的な設備投資及び水道光熱費増加などに伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、連結営業利益は、前期実績に対して9億95百万円増益の73億46百万円（前期比15.7%増）となりました。

#### ③ 経常利益の分析

当期の営業外収益は雑収入等の減少により、前期実績に対して64百万円減少し9億18百万円を計上した結果、経常利益は前期実績に対して9億39百万円増益の81億8百万円（前期比13.1%増）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末の総資産は、前期末と比較して27億21百万円増加し、956億54百万円となりました。これは主に、当期において出店した店舗の償却資産の増加額21億29百万円、及び店舗用地の取得等により土地が8億69百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末と比較して1億90百万円増加し、422億23百万円となりました。これは主に、新規出店に伴い支払手形及び買掛金が3億18百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末（資本合計に少数株主持分を加算）と比較して25億30百万円増加し、534億30百万円となりました。これは主に、当期純利益39億64百万円が計上されたこと等によるものです。

### (4) 目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、主要経営指標のなかでも特に、総資本経常利益率（ROI）と総資本回転率を重視しており、ROI 10%以上、総資本回転率3回転以上を中長期的な目標にしております。また、每期継続した利益成長と資本の効率的な運用を図ることで、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、国内経済の回復基調は底堅いとの見方がある一方で、人口減少問題がいち早く顕在化している北海道内においては、景気の足踏み状態が続いており、小売業各社にとっても当面厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、消費の多様化及び需要の変化を見据えた積極的な対応を行なうため、現状のあり方にとらわれることなく、「人材も組織もイノベーション」をスローガンに掲げ攻めの経営姿勢を鮮明にすると共に、グループ発足後5年目を迎え、北海道における更なる飛躍と地域流通企業の受け皿会社としての存在感を高めるため、グループ統合効果の持続的な追求及び当社グループのブランド価値向上に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

次期における店舗展開につきましては、グループ名「アークス」の名前を冠した「スーパーアークス」業態の出店を㈱ホームストア、㈱道南ラルズで各1店舗予定しており、ローコストオペレーションに加え、エリアに根ざしたきめ細かなサービス体制を強化徹底することで、ビッグハウスを越える業態として更なる競争優位の確立を目指してまいります。また、「スーパーアークス」業態の出店に加え、グループ全体の新規出店として4～5店舗、閉店は1～2店舗、改装は8～9店舗を予定すると共に、㈱カインズとの業務提携によるホームセンター事業のスタートに向けた取り組みを本格化させていく予定であります。

なお、財務報告に係る内部統制の仕組みづくり（いわゆる日本版SOX法の対応）につきまして、業務の見直し及び必要な投資を行い、財務報告が正確かつ迅速に成されるための各種取り組みを確実に進めてまいり所存であります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額59億10百万円の設備投資を実施しました。その主な内訳はラルズマート新ほくと店（札幌市白石区）の建築費用4億6百万円、スーパーアークス菊水店（札幌市白石区）の建築費用11億91百万円、スーパーアークス北24条店（札幌市北区）の建築費用10億80百万円、ぴあざフクハラ星が浦店（北海道釧路市）の土地取得及び建築費用10億30百万円、フクハラ厚岸店（北海道厚岸郡）の土地取得及び建築費用6億21百万円となっております。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社及び国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具器具備品及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アークス	本社他 (札幌市豊平区)	事務所他	-	-	-	-	-	27

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ラルズ	札幌店 (札幌市中央区他) 他53店舗	店舗	9,591,650	124,637	17,468,041 (261,355.77)	3,856,654	31,040,983	772
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	680,732	2,306	1,547,307 (27,629.45)	6,500	2,236,846	—
	生鮮食品流通センタ ー他 (北海道石狩市他)	加工・パッケ ージ工場	949,847	5,647	602,792 (29,191.01)	—	1,558,288	46
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	165,322	13,700	2,292,698 (110,003.97)	82,075	2,553,797	153
	計		11,387,554	146,292	21,910,839 (428,180.20)	3,945,229	37,389,915	971
(株)福原	西帯広店 (北海道帯広市他) 他43店舗	店舗	5,444,430	880,765	6,033,630 (173,707.62)	607,741	12,966,567	363
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	貸店舗	2,067,364	5,214	1,408,078 (51,293.53)	186,737	3,667,394	—
	配送センター他 (北海道帯広市)	配送センター	60,557	4,876	31,431 (3,278.45)	—	96,865	1
	本社他 (北海道帯広市他)	事務所他	150,621	48,690	243,723 (18,599.59)	65,000	508,035	59
	ホテル (北海道河東郡)	ホテル	244,986	69,768	—	—	314,754	17
	計		7,967,960	1,009,314	7,716,863 (246,879.19)	859,478	17,553,617	440
(株)ふじ	旭町店 (北海道旭川市他) 他21店舗	店舗	2,333,375	53,470	3,660,061 (104,047.81)	331,955	6,378,862	138
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	726,355	364	129,141 (6,829.81)	25,148	881,009	—
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	88,363	11,941	393,022 (13,628.57)	201	493,528	42
	計		3,148,094	65,776	4,182,225 (124,506.19)	357,304	7,753,400	180
(株)道東ラルズ	北光店 (北海道北見市他) 他13店舗	店舗	376,105	50,878	487,917 (24,268.54)	344,802	1,259,702	143
	貸店舗他 (北海道北見市)	貸店舗	56,084	299	52,852 (1,980.20)	—	109,237	—
	本社他 (北海道北見市)	事務所他	34,929	5,411	91,025 (3,706.45)	—	131,366	28
	計		467,118	56,589	631,795 (29,955.19)	344,802	1,500,306	171

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)道北ラルズ	東光店 (北海道旭川市他) 他11店舗	店舗	636,333	22,783	309,442 (17,499.69)	261,155	1,229,715	123
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	貸店舗	69,249	1,124	141,000 (6,944.71)	2,000	213,373	—
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	11,882	1,005	29,000 (1,176.31)	—	41,887	25
	その他の施設 (北海道滝川市他)	社宅他	59,994	2,245	62,411 (7,053.77)	75,211	199,863	—
	計		777,459	27,159	541,854 (32,674.48)	338,366	1,684,840	148
(株)道南ラルズ	桔梗店 (北海道函館市他) 他14店舗	店舗	959,474	18,430	774,740 (28,868.16)	813,000	2,565,646	129
	本社 (北海道函館市)	事務所	224,650	1,828	845,293 (40,079.47)	225,658	1,297,430	27
	計		1,184,125	20,259	1,620,033 (68,947.63)	1,038,658	3,863,076	156
(株)ワイ	北野店 (札幌市清田区他)	店舗	467	205	—	355	1,027	—
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	1,083	1,412	31,000 (330.00)	—	33,496	9
	計		1,550	1,617	31,000 (330.00)	355	34,524	9
(株)ライフポート	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	4,407	1,223	—	—	5,630	30
(株)ホームストア	中島店 (北海道室蘭市他) 他5店舗	店舗	473,566	2,631	105,687 (7,428.16)	50,000	631,884	88
	貸店舗 (北海道千歳市)	貸店舗	61,896	212	83,662 (3,802.00)	—	145,771	—
	生鮮センター (北海道登別市)	加工場	19,106	994	44,932 (2,397.79)	—	65,034	5
	本社他 (北海道室蘭市他)	事務所他	8,052	1,312	550,442 (1,426.69)	64,148	623,955	16
	計		562,622	5,151	784,724 (15,054.64)	114,148	1,466,646	109

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エルディ	本社 (札幌市豊平区)	事務所	—	1,325	—	300	1,625	24
	貸家他 (札幌市西区他)	貸家他	82,710	—	183,036 (3,976.85)	—	265,746	—
	計		82,710	1,325	183,036 (3,976.85)	300	267,371	24
合 計			25,583,603	1,334,709	37,602,373 (950,504.37)	6,998,643	71,519,330	2,265

(注) 1. 帳簿価格の内「その他」は建設仮勘定226,658千円及び敷金保証金(営業上の保証金を除く)6,771,985千円  
であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物の一部を賃借しており、店舗賃借料3,247,316千円及び地代家賃62,753千円であります。

3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年額リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店内什器他	5	864,544	2,311,229

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成19年2月28日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		着手年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額 (千円)
				総額	既支払額			
㈱福原	フクハラ中標津店 北海道標津郡中標津町	小売事業及び その他の事業	店舗	450,000	1,000	平成19年8月	平成19年11月	1,200,000
㈱道南ラルズ	スーパーアークス港町店 北海道函館市	〃	〃	1,924,000	952,719	平成18年12月	平成19年7月	2,500,000
㈱ホームストア	スーパーアークス中島店 北海道室蘭市	〃	〃	430,643	64,148	平成18年8月	平成19年4月	3,100,000

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要額1,786,776千円は、自己資金449,000千円、借入金1,337,776千円をもって充当する予定であり  
ます。

3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。

4. ストアーネームは仮称であり、提出日現在未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名 または登録証券業協会 名	内容
普通株式	39,789,472	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	39,789,472	41,778,945	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月18日 (注)1	2,526,792	27,794,712	—	7,600,000	—	17,947,610
平成16年4月20日 (注)2	5,558,942	33,353,654	—	7,600,000	—	17,947,610
平成16年10月21日 (注)3	2,818,594	36,172,248	2,400,000	10,000,000	1,776,067	19,723,678
平成17年4月20日 (注)4	3,617,224	39,789,472	—	10,000,000	—	19,723,678

(注) 1. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.10

2. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.20

3. ㈱ふじとの株式交換による増加(株式交換比率 1 : 0.53)

発行価格 1,481円

資本組入額 2,400,000千円

4. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.10

5. 平成19年3月1日付で、株式 1株につき1.05株の株式分割を行っております。

これにより発行済株式総数は、1,989,473株増加し、提出日現在では、41,778,945株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	68	21	344	78	—	4,344	4,855	—
所有株式数 (単元)	—	128,096	1,335	90,883	33,207	—	143,032	396,553	134,172
所有株式数の 割合（%）	—	32.30	0.34	22.92	8.37	—	36.07	100.00	—

(注) 1. 自己株式415,343株は、「個人その他」に4,153単元、及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ76単元及び88株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有丸治	北海道帯広市西19条南2丁目45	2,940	7.38
横山 清	札幌市中央区	2,858	7.18
㈱北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,960	4.92
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,400	3.51
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,187	2.98
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,165	2.92
㈱北陸銀行	富山市堤町通1-2-26	930	2.33
アークスグループ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	901	2.26
福原 朋治	北海道帯広市	892	2.24
資産管理サービス信託銀行㈱(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	820	2.06
計	—	15,057	37.84

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱・日本マスタートラスト信託銀行㈱及び資産管理サービス信託銀行㈱が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,300 (相互保有株式) 普通株式 3,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,236,400	392,288	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 134,172	—	同上
発行済株式総数	39,789,472	—	同上
総株主の議決権	—	392,288	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 (名義書換失念株式) が 7,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 76個を含めておりません。

## ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市豊平区平岸 1条1丁目9-6	415,300	—	415,300	1.04
(相互保有株式) ㈱シー・ジー・シー北海道本部(注)	札幌市豊平区平岸 3条7丁目9-6	3,600	—	3,600	0.01
計	—	418,900	—	418,900	

(注) ㈱シー・ジー・シー北海道本部は、平成19年3月1日付で㈱北海道シジシーに社名変更しております。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年1月23日) での決議状況 (取得期間 平成19年1月24日～平成19年1月24日)	100,000	152,900,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	66,000	100,914,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	51,986,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	34.0	34.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	34.0	34.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,063	3,115,245
当期間における取得自己株式	26,461	9,439,136

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる増加株数、20,767株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年5月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	77	50,388	10	7,369
保有自己株式数	415,343	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配当の基本方針

当社は、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

#### (2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定いたしております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たりの配当額 (円)
平成18年10月13日 取締役会決議	552,176	14
平成19年5月24日 定時株主総会決議	629,986	16

#### (3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	860 □ 748	1,430 □ 1,140	1,675 □ 1,370	2,090	1,868 □ 1,700
最低(円)	717 □ 735	600 □ 1,050	1,120 □ 1,330	1,300	1,290 □ 1,502

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,482	1,440	1,438	1,482	1,566	1,868 □ 1,700
最低(円)	1,303	1,290	1,290	1,335	1,426	1,510 □ 1,502

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		福原 朋治	昭和10年7月18日生	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年11月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	936
代表取締役 社 長		横山 清	昭和10年5月15日生	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長（現任）	(注) 4	3,001
取締役 (執行役員)	営業部門管掌	齋藤 弘	昭和17年9月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役（現任） 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長（現任）	(注) 4	217
取締役 (執行役員)		六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 当社取締役 平成3年7月 当社常務取締役 平成4年7月 当社専務取締役 平成10年7月 当社代表取締役社長（現任） 平成16年10月 当社取締役（現任）	(注) 4	46
取締役 (執行役員)	サポート部門 管掌	丸山 明	昭和23年3月2日生	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 当社取締役副社長 平成14年11月 当社取締役（現任） 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長（現任）	(注) 4	4
取締役 (執行役員)	管理部門管掌	外岡 学	昭和23年7月25日生	昭和52年1月 当社入社 平成元年9月 当社取締役管理本部長 平成7年5月 当社常務取締役管理本部長 平成11年5月 当社専務取締役管理本部長 平成14年11月 当社取締役（現任）	(注) 4	157
常勤監査役		本間 吉美	昭和17年9月13日生	昭和36年3月 丸友産業㈱入社 平成7年5月 当社取締役管理本部経理部 ゼネラルマネジャー 平成14年11月 ㈱ラルズ取締役管理本部 ゼネラルマネジャー 平成18年5月 同社経理部参与 平成19年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	18
監査役		高嶋 智	昭和26年10月21日生	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役（現任） 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設 （現任）	(注) 5	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長 （現任） 平成9年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武内 幸博	昭和22年11月1日生	昭和51年11月 ㈱福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	8
計						4,391

- (注) 1. 監査役のうち、高嶋 智、岩井正尚は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 当社では意志決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかにも執行役員が4名おります。
3. 所有株式数は、平成19年3月1日付をもって1株につき1.05株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。
4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(平成19年5月24日現在)

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務としております。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うことになっております。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

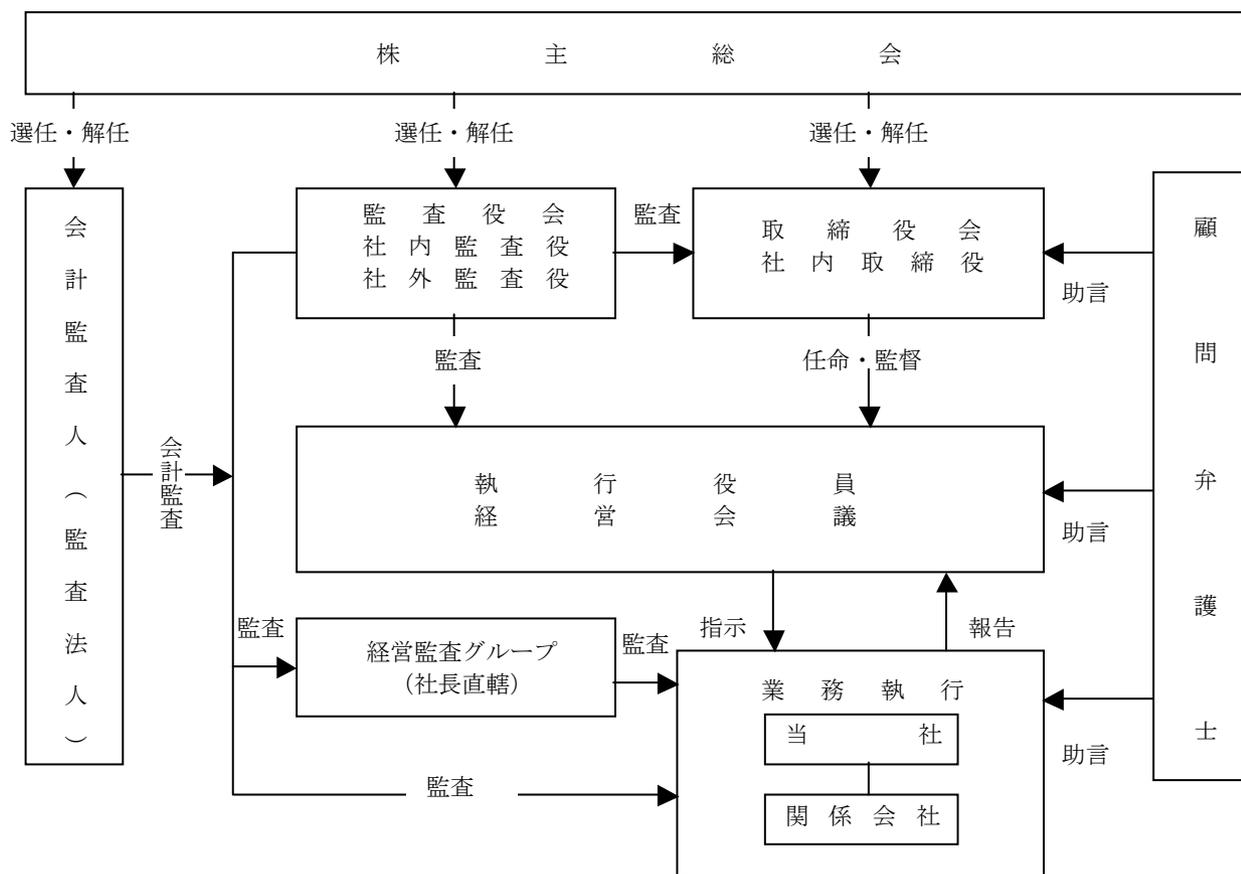
また、当社は監査役会設置会社ですが、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループはマネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

当社の会計監査人は、新日本監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また顧問弁護士は、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は以下のとおりであります。



② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

最近1年間の具体的な実施状況といたしましては、

- ・取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では23回開催いたしました。社外監査役の出席率は100%です。
- ・当社は、従来から株主及び投資家の皆様に対する経営情報の積極的かつ速やかな開示に努めてまいりました。当期における主なIR活動の内容は、四半期毎の決算説明会4回（平成18年7月・10月・平成19年1月・4月）、機関投資家個別訪問4回（平成18年7月・10月・平成19年2月・4月）、個人投資家向け説明会2回（平成18年10月・12月）を実施いたしました。またその内容についても、「IRカレンダー」として当社ホームページ上に開示すると共に、IR情報及びニュースリリースの適時開示についてもホームページ上で行っております。
- ・社外監査役との間に、責任限定契約の締結を可能とするため、定款に「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。」規定を新設いたしました。
- ・グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図り、グループ・ガバナンスをより強化するため、グループ理念、同運営方針、同行動指針、及びアークス用語集等を中心に「アークスグループ・フィロソフィー」として冊子にまとめ、平成18年3月より全従業員（正社員及びパートナー社員）に配付、携帯させております。
- ・当社は、会社法施行に伴う内部統制システム構築のため基本方針を平成18年5月15日開催の取締役会において決議し、同日付プレスリリースいたしました。

- ・当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に対応するため外部講師を招いて勉強会を年2回実施しており、今後の適用に向けて、全グループ横断的組織を編成いたしました。

(3) 当事業年度中に支払った役員報酬及び監査報酬

① 役員に対する報酬

当事業年度における、取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下の通りであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	116,263千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	27,137千円 (4,160千円)
計	10名	143,401千円

② 監査法人に対する報酬

当社と監査人である新日本監査法人の間には、会社法監査と証券取引法監査について監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明に係る報酬及び当事業年度において監査人に支払った監査証明に係る報酬以外の報酬は次のとおりであります。

区分	金額 (千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,600
計	10,600

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島逸史氏（継続監査年数1年）、石若保志氏（継続監査年数5年）及び、福田敬一氏（継続監査年数3年）の3名であり、新日本監査法人に所属しており当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士13名、会計士補等6名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、証券取引法に基づく会計監査人に、新日本監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携について

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

また、監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

さらに、監査法人と監査役との連携についても、中間監査及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,529,531		5,656,184	
2. 受取手形及び売掛金		1,029,045		1,088,961	
3. 有価証券		9,964		22,407	
4. たな卸資産		5,794,964		5,905,790	
5. 繰延税金資産		476,912		539,275	
6. その他		2,571,245		2,627,981	
貸倒引当金		△1,564		△1,635	
流動資産合計		15,410,100	16.6	15,838,967	16.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	40,280,943		44,130,880	
減価償却累計額		16,827,225	23,453,718	18,547,276	25,583,603
(2) 土地	※3		36,733,334		37,602,373
(3) 建設仮勘定			185,421		226,658
(4) その他		5,396,663		5,423,006	
減価償却累計額		3,968,374	1,428,289	4,088,296	1,334,709
有形固定資産合計			61,800,762		64,747,345
66.5					67.7
2. 無形固定資産					
(1) その他			165,925		131,231
無形固定資産合計			165,925	0.2	131,231
0.1					0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1、2		3,633,709		3,513,619
(2) 長期貸付金			1,435,914		1,432,757
(3) 敷金・保証金	※2		8,209,827		7,316,431
(4) 繰延税金資産			813,890		1,432,036
(5) その他	※1		1,610,673		1,461,884
貸倒引当金			△148,250		△220,117
投資その他の資産合計			15,555,765	16.7	14,936,612
15.6					15.6
固定資産合計			77,522,453	83.4	79,815,189
83.4					83.4
資産合計			92,932,554	100.0	95,654,157
100.0					100.0

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,655,391		11,974,150	
2. 短期借入金	※3	9,549,127		9,471,592	
3. 未払法人税等		1,568,237		1,824,461	
4. 未払消費税等		205,599		352,914	
5. 賞与引当金		578,737		629,469	
6. その他		3,627,557		3,295,715	
流動負債合計		27,184,651	29.2	27,548,303	28.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	8,214,214		7,364,944	
2. 退職給付引当金		1,373,075		1,493,350	
3. 役員退職慰労引当金		615,824		631,479	
4. 繰延税金負債		652,876		626,955	
5. 連結調整勘定		326,475		—	
6. 負ののれん		—		229,072	
7. その他	※3	3,665,902		4,329,837	
固定負債合計		14,848,370	16.0	14,675,639	15.4
負債合計		42,033,021	45.2	42,223,943	44.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,671	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,000,000	10.7	—	—
II 資本剰余金		9,935,894	10.7	—	—
III 利益剰余金		30,272,329	32.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		863,739	0.9	—	—
V 自己株式	※5	△216,101	△0.2	—	—
資本合計		50,855,861	54.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本 合計		92,932,554	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,000,000	10.4
2. 資本剰余金		—	—	9,935,969	10.4
3. 利益剰余金		—	—	33,022,431	34.5
4. 自己株式		—	—	△318,151	△0.3
株主資本合計		—	—	52,640,249	55.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	770,389	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	770,389	0.8
III 少数株主持分		—	—	19,575	0.0
純資産合計		—	—	53,430,214	55.8
負債純資産合計		—	—	95,654,157	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			222,886,106	100.0	229,776,577	100.0	
II 売上原価			173,127,230	77.7	178,432,562	77.7	
売上総利益			49,758,875	22.3	51,344,015	22.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 宣伝装飾費		3,896,165			3,903,808		
2. 店舗賃借料		3,438,958			3,247,316		
3. 役員報酬		330,664			357,730		
4. 給料手当		18,189,573			18,573,760		
5. 賞与引当金繰入額		578,737			629,469		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		20,114			26,205		
7. 退職給付費用		431,508			393,424		
8. 水道光熱費		3,236,153			3,480,060		
9. 租税公課		1,118,104			1,141,300		
10. 減価償却費		2,268,248			2,196,226		
11. その他		9,899,850	43,408,079	19.5	10,048,109	43,997,411	19.1
営業利益			6,350,796	2.8	7,346,603	3.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48,251			51,231		
2. 受取配当金		53,757			58,612		
3. 持分法による投資利益		7,608			12,799		
4. 電算機事務処理料		297,618			313,038		
5. 連結調整勘定償却額		50,813			—		
6. 負ののれん償却額		—			96,470		
7. その他	※1	525,264	983,313	0.5	386,765	918,919	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		138,513			138,238		
2. 新株発行費		8,324			—		
3. その他		17,466	164,305	0.1	18,381	156,620	0.1
経常利益			7,169,804	3.2	8,108,903	3.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		266,339			—		
2. 固定資産売却益	※2	100			75,987		
3. 投資有価証券売却益		12,450			382		
4. リース契約解約補償金		—			51,220		
5. その他		6,870	285,760	0.1	—	127,590	0.1
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		—			74,467		
2. 過年度退職給付費用		—			154,049		
3. 固定資産除売却損	※3	353,802			168,833		
4. 退店費用		23,663			6,471		
5. 関係会社株式売却損		56,468			—		
6. 営業権償却		50,000			—		
7. 減損損失	※4	—			1,357,911		
8. その他		3,351	487,286	0.2	4,959	1,766,692	0.8
税金等調整前当期純利益			6,968,278	3.1		6,469,800	2.8
法人税、住民税及び事業税		2,955,334			3,166,320		
法人税等調整額		9,939	2,965,273	1.3	△642,597	2,523,722	1.1
少数株主損失 (加算)			18,738	0.0		18,214	0.0
当期純利益			4,021,743	1.8		3,964,292	1.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,935,765
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		128	128
III 資本剰余金期末残高			9,935,894
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,761,606
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,021,743	4,021,743
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,481,086	
2. 役員賞与		29,934	
(うち監査役賞与)		(1,540)	1,511,021
IV 利益剰余金期末残高			30,272,329

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	10,000,000	9,935,894	30,272,329	△216,101	49,992,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△631,073	—	△631,073
剰余金の配当	—	—	△552,176	—	△552,176
役員賞与（注）	—	—	△30,940	—	△30,940
当期純利益	—	—	3,964,292	—	3,964,292
自己株式の取得	—	—	—	△104,029	△104,029
自己株式の処分	—	75	—	50	125
その他	—	—	—	1,929	1,929
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	75	2,750,102	△102,049	2,648,127
平成19年2月28日 残高（千円）	10,000,000	9,935,969	33,022,431	△318,151	52,640,249

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	863,739	863,739	43,671	50,899,533
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△631,073
剰余金の配当	—	—	—	△552,176
役員賞与（注）	—	—	—	△30,940
当期純利益	—	—	—	3,964,292
自己株式の取得	—	—	—	△104,029
自己株式の処分	—	—	—	125
その他	—	—	—	1,929
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△93,350	△93,350	△24,096	△117,446
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△93,350	△93,350	△24,096	2,530,681
平成19年2月28日 残高（千円）	770,389	770,389	19,575	53,430,214

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,968,278	6,469,800
減価償却費		2,268,248	2,196,226
減損損失		—	1,357,911
連結調整勘定償却額		△50,813	—
負ののれん償却額		—	△96,470
受取利息及び受取配当金		△102,009	△109,844
支払利息		138,513	138,238
関係会社株式売却損		56,468	—
営業権償却		50,000	—
固定資産売却益		△100	△75,987
固定資産除売却損		353,802	168,833
投資有価証券売却益		△12,450	△382
投資事業組合運用損益		△16,183	2,750
持分法による投資利益		△7,608	△12,799
新株発行費		8,324	—
役員退職慰労引当金の増減額		△40,146	15,655
退職給付引当金の増減額		△75,209	120,275
賞与引当金の増加額		39,057	50,731
貸倒引当金の増減額		△271,763	71,938
売上債権の増加額		△75,840	△59,916
たな卸資産の増加額		△438,767	△110,826
その他流動資産の増減額		16,024	△38,965
仕入債務の増加額		430,034	318,759
その他流動負債の増減額		△131,833	171,351
未払消費税等の増減額		△194,703	147,314
営業保証金等の増減額		△638	191,510
役員賞与の支払額		△29,940	△30,945
その他		△13,450	5,337
小計		8,867,293	10,890,497
利息及び配当金の受取額		83,160	86,005
利息の支払額		△119,226	△108,873
法人税等の支払額		△3,050,880	△2,932,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,780,347	7,935,334

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出しによる収入		72,022	91,000
長期性預金の預入れによる支出		△105,001	△54,001
有形固定資産の取得による支出	※2	△8,199,382	△7,026,742
有形固定資産の売却による収入		65,449	379,742
有形固定資産の除却による支出		△43,373	△34,192
無形固定資産の純増減額	※2	△53,996	△1,869
投資有価証券の取得による支出		△62,679	△50,606
投資有価証券の売却による収入		132,134	26,952
関係会社株式の売却による収入		135,000	—
関係会社株式の取得による支出		—	△6,240
貸付金による純増減額		△113,046	28,646
差入保証金の増加による支出		△366,891	△88,681
差入保証金の減少による収入		577,389	696,195
預り保証金の増加による収入	※2	374,105	500,616
預り保証金の減少による支出		△290,117	△201,052
その他固定資産の純増減額		△69,314	△218,624
その他固定負債の純増減額		11,983	158,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,935,718	△5,800,504
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,282,217	△507,782
長期借入れによる収入		4,100,000	4,156,118
長期借入金の返済による支出		△3,888,964	△4,331,489
自己株式の売却による収入		237	127
自己株式の取得による支出		△11,713	△104,331
配当金の支払額		△1,481,086	△1,183,250
少数株主への配当金支払額		△378	△570
新株発行費		△8,324	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,012	△1,971,178
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,163,383	163,651
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,531,909	5,368,525
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,368,525	5,532,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社  (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)ホームストア、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社  (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ、(有)リカーショッププライム</p> <p>(有)リカーショッププライムは、平成17年11月4日付で(株)福原が営業を譲り受け、(株)福原の完全子会社となりましたが、小規模のため非連結子会社としております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社  (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ、(有)リカーショッププライム</p> <p>(有)リカーショッププライムは、平成19年4月1日付で(株)福原と合併し、消滅しております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社  (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 4社  (株)北海道ネイチャーセンター  (有)ふっくら工房  (株)ナイス・フーズ  (有)リカーショッププライム</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社  (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>なお、(株)シー・ジー・シー北海道本部は、平成19年3月1日付けで、(株)北海道シジシーに社名を変更しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価格を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失1,357,911千円を特別損失に計上し、減価償却費及びリース料はそれぞれ50,005千円、19,798千円減少しております。この結果営業利益及び経常利益が69,803千円増加し、税金等調整前当期純利益が1,288,108千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は53,410,639千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に163,320千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が163,320千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																		
<p>※1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">142,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">20,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">43,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,937千円</td> </tr> </table> <p>取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,767,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,627,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395,621千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,078,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">320,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,420,130千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,789,472株であります。</p> <p>※5. 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は普通株式348,990株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	142,946千円	子会社出資金	20,500千円	投資有価証券	21,968千円	保証金	43,969千円	計	65,937千円	投資有価証券	8,470千円	建物及び構築物	2,767,798千円	土地	3,627,822千円	計	6,395,621千円	短期借入金	1,020,670千円	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金含む)	5,078,960千円	預り保証金	320,500千円	計	6,420,130千円	<p>※1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">173,385千円</td> </tr> </table> <p>※2. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金</td> <td style="text-align: right;">10,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662千円</td> </tr> </table> <p>取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,721,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,326,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,048,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">5,293,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">309,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,675,825千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券 (株式)	173,385千円	投資有価証券	22,004千円	保証金	10,658千円	計	32,662千円	投資有価証券	8,200千円	建物及び構築物	2,721,425千円	土地	3,326,978千円	計	6,048,404千円	短期借入金	1,073,200千円	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金含む)	5,293,225千円	預り保証金	309,400千円	計	6,675,825千円
投資有価証券 (株式)	142,946千円																																																		
子会社出資金	20,500千円																																																		
投資有価証券	21,968千円																																																		
保証金	43,969千円																																																		
計	65,937千円																																																		
投資有価証券	8,470千円																																																		
建物及び構築物	2,767,798千円																																																		
土地	3,627,822千円																																																		
計	6,395,621千円																																																		
短期借入金	1,020,670千円																																																		
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金含む)	5,078,960千円																																																		
預り保証金	320,500千円																																																		
計	6,420,130千円																																																		
投資有価証券 (株式)	173,385千円																																																		
投資有価証券	22,004千円																																																		
保証金	10,658千円																																																		
計	32,662千円																																																		
投資有価証券	8,200千円																																																		
建物及び構築物	2,721,425千円																																																		
土地	3,326,978千円																																																		
計	6,048,404千円																																																		
短期借入金	1,073,200千円																																																		
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金含む)	5,293,225千円																																																		
預り保証金	309,400千円																																																		
計	6,675,825千円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">16,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">95,226千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">327,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,757千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">建物及び工具器具備品の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	日専連等利用分量分配金	16,022千円	未請求債務戻入額	95,226千円	土地	100千円	建物及び構築物	327,481千円	車両運搬具	1,061千円	工具器具備品	25,215千円	計	353,757千円	車両運搬具	45千円	<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">52,427千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">72,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,987千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,912千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,920千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の売却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区</td> <td>180,727</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>576,092</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道北地区</td> <td>292,927</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道南地区</td> <td>23,333</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>134,992</td> </tr> <tr> <td>ホテル</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>149,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,357,911</td> </tr> </tbody> </table>	日専連等利用分量分配金	15,910千円	未請求債務戻入額	52,427千円	土地	72,489千円	建物	1,966千円	工具器具備品	26千円	車両運搬具	1,504千円	計	75,987千円	建物及び構築物	72,713千円	車両運搬具	1,722千円	工具器具備品	10,220千円	ソフトウェア	22,255千円	計	106,912千円	建物及び構築物	61,534千円	工具器具備品	350千円	車両運搬具	35千円	計	61,920千円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	180,727	店舗等	建物等・土地	道東地区	576,092	店舗等	建物等・土地	道北地区	292,927	店舗等	建物等・土地	道南地区	23,333	遊休不動産	建物等・土地	道東地区	134,992	ホテル	建物等・土地	道東地区	149,840	合計			1,357,911
日専連等利用分量分配金	16,022千円																																																																																
未請求債務戻入額	95,226千円																																																																																
土地	100千円																																																																																
建物及び構築物	327,481千円																																																																																
車両運搬具	1,061千円																																																																																
工具器具備品	25,215千円																																																																																
計	353,757千円																																																																																
車両運搬具	45千円																																																																																
日専連等利用分量分配金	15,910千円																																																																																
未請求債務戻入額	52,427千円																																																																																
土地	72,489千円																																																																																
建物	1,966千円																																																																																
工具器具備品	26千円																																																																																
車両運搬具	1,504千円																																																																																
計	75,987千円																																																																																
建物及び構築物	72,713千円																																																																																
車両運搬具	1,722千円																																																																																
工具器具備品	10,220千円																																																																																
ソフトウェア	22,255千円																																																																																
計	106,912千円																																																																																
建物及び構築物	61,534千円																																																																																
工具器具備品	350千円																																																																																
車両運搬具	35千円																																																																																
計	61,920千円																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																														
店舗等	建物等・土地	道央地区	180,727																																																																														
店舗等	建物等・土地	道東地区	576,092																																																																														
店舗等	建物等・土地	道北地区	292,927																																																																														
店舗等	建物等・土地	道南地区	23,333																																																																														
遊休不動産	建物等・土地	道東地区	134,992																																																																														
ホテル	建物等・土地	道東地区	149,840																																																																														
合計			1,357,911																																																																														

前連結会計年度  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：千円)

	店舗等	遊休不動産	ホテル	合計
建物等	830,179	72,420	132,989	1,035,588
土地	242,900	62,572	16,851	322,323
合計	1,073,079	134,992	149,840	1,357,911

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を採用し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値については過去の実績値に趨勢を踏まえた一定の成長率を乗じた複数のシナリオを基に得られた期待値により、それぞれ算定しております。なお、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュフローを5.1%で割り引いております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,789,472	—	—	39,789,472
合計	39,789,472	—	—	39,789,472
自己株式				
普通株式(注)	348,990	68,063	77	416,976
合計	348,990	68,063	77	416,976

(注) 普通株式の自己株式の増加68,063株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年1月23日開催の取締役会にて取得決議した66,000株及び単元未満株式買取請求による2,063株によるものであり、減少の77株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	631,073	16	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	552,176	14	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	629,986	利益剰余金	16	平成19年2月28日	平成19年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,529,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△161,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,368,525千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容 平成17年3月3日に(株)三島(本社、北海道士別市)のスーパーマーケット4店舗の営業を(株)道北ラルズにて譲受けいたしました。譲受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">455,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,488千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">454,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,488千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,529,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,006千円	現金及び現金同等物	5,368,525千円	固定資産	455,488千円	資産合計	455,488千円	流動負債	454,773千円	固定負債	715千円	負債合計	455,488千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,656,184千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△124,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,532,176千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,656,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△124,008千円	現金及び現金同等物	5,532,176千円
現金及び預金勘定	5,529,531千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,006千円																						
現金及び現金同等物	5,368,525千円																						
固定資産	455,488千円																						
資産合計	455,488千円																						
流動負債	454,773千円																						
固定負債	715千円																						
負債合計	455,488千円																						
現金及び預金勘定	5,656,184千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△124,008千円																						
現金及び現金同等物	5,532,176千円																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	4,736,055	352,465	5,088,520	取得価額相当額	4,204,101	323,666	4,527,767
減価償却累計額相当額	2,474,349	196,045	2,670,394	減価償却累計額相当額	2,097,080	168,301	2,265,382
期末残高相当額	2,261,705	156,419	2,418,125	減損損失累計額相当額	100,383	-	100,383
				期末残高相当額	2,006,637	155,364	2,162,002
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			777,614千円	1年内			758,759千円
1年超			1,694,793千円	1年超			1,552,469千円
合計			2,472,407千円	合計			2,311,229千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定残高	80,584千円		
支払リース料			897,969千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額			827,074千円	支払リース料			864,544千円
支払利息相当額			66,524千円	リース資産減損勘定の取崩額			19,798千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			802,182千円
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				支払利息相当額			60,904千円
(5) 利息相当額の算定方法				減損損失			100,383千円
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				(5) 利息相当額の算定方法	同左		
未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引			
1年内			203,436千円	未経過リース料			
1年超			989,523千円	1年内			9,475千円
合計			1,192,960千円	1年超			34,499千円
				合計			43,974千円

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	31,932	32,802	869	22,004	22,248	243
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,932	32,802	869	22,004	22,248	243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		31,932	32,802	869	22,004	22,248	243

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	756,020	2,196,680	1,440,660	753,575	2,030,437	1,276,862
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	10,000	15,200	5,200	10,000	19,410	9,410
	③ その他	—	—	—	40,000	42,490	2,490
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	766,020	2,211,880	1,445,860	803,575	2,092,338	1,288,762	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,174	32,912	△3,262	48,237	44,532	△3,705
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	36,174	32,912	△3,262	48,237	44,532	△3,705	
合計		802,194	2,244,792	1,442,598	851,812	2,136,870	1,285,057

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,400	12,450	—	1,386	382	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,094,303	1,095,053
その他	129,698	108,714
合計	1,224,001	1,203,767

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等	9,964	17,930	4,038	—	2,997	19,006	—	—
(2) 社債	—	15,200	—	—	19,410	—	—	—
合計	9,964	33,130	4,038	—	22,407	19,006	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債にかかるリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の市場金利における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金融商品会計に定める特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半期毎にヘッジの有効性の確認を行っております。ただし、金利スワップの特例処理が適用されているものについては、有効性の確認を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△5,573,936	△5,844,794
(2) 年金資産 (千円)	4,083,787	4,642,700
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△1,490,148	△1,202,093
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	157,933	△133,792
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4)	△1,332,214	△1,335,886
(6) 前払年金費用 (千円)	40,860	157,464
(7) 退職給付引当金 (千円) (5) - (6)	△1,373,075	△1,493,350

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円) (注1)	350,552	622,800
(2) 利息費用 (千円)	87,278	92,968
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△84,885	△108,670
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	78,562	41,680
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) (注2)	—	△101,304
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	431,508	547,473

前連結会計年度  
(平成18年2月28日)

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職費用は「勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度  
(平成19年2月28日)

(注1) 連結子会社は、平成18年10月1日付で退職金制度を統一し、アークスグループ企業年金基金(旧ラルズ企業年金基金)に、企業年金制度を統合いたしました。また、退職給付引当金の算出にあたっては、簡便法を採用していた連結子会社は、原則法へ変更しております。

この変更に伴い、期末における退職給付債務の額と原則法により計算した場合の差額255,354千円を当期に一括処理し、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 制度統合に伴う変更により、過去勤務債務が発生し、101,304千円を取り崩しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年 (発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産（流動） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223,107千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">132,601千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">37,628千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,031千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">477,367千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債（流動） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">455千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">476,912千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金資産（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171,394千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,581千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">133,038千円</td></tr> <tr><td>土地評価損差額</td><td style="text-align: right;">200,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268,770千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">928,351千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,756千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">75,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,167千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">114,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">813,890千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">412,002千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">512,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,826千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">936,472千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金資産（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">72,721千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,075千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,166千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,610千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">652,876千円</td></tr> </table> </li> </ul>	賞与引当金損金繰入限度超過額	223,107千円	未払事業税	132,601千円	未払事業所税	37,628千円	その他	84,031千円	<hr/>		繰延税金資産合計	477,367千円	その他	455千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	476,912千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	171,394千円	退職給付引当金繰入限度超過額	154,581千円	減価償却超過額	133,038千円	土地評価損差額	200,568千円	その他	268,770千円	<hr/>		繰延税金資産合計	928,351千円	固定資産圧縮積立金	21,756千円	その他有価証券時価評価差額	75,536千円	その他	17,167千円	<hr/>		繰延税金負債合計	114,460千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	813,890千円	土地評価益	412,002千円	その他有価証券時価評価差額	512,644千円	その他	11,826千円	<hr/>		繰延税金負債合計	936,472千円	減価償却超過額	72,721千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	77,075千円	貸倒引当金損金繰入限度超過額	55,166千円	退職給付引当金繰入限度超過額	50,023千円	その他	28,610千円	<hr/>		繰延税金資産合計	283,595千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	652,876千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繰延税金資産（流動） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">147,957千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,749千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">539,275千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">539,275千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金資産（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178,987千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">225,757千円</td></tr> <tr><td>土地評価損差額</td><td style="text-align: right;">200,568千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,162千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,977千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163,626千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,568,709千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,927千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">69,417千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">136,672千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,432,036千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金負債（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">647,569千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券時価評価差額</td><td style="text-align: right;">456,829千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,131千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,176,529千円</td></tr> </table> </li> <li>・繰延税金資産（固定） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">132,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,129千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,089千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">227,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,957千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">549,573千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">626,955千円</td></tr> </table> </li> </ul>	賞与引当金損金繰入限度超過額	250,856千円	未払事業税	147,957千円	未払事業所税	38,713千円	その他	101,749千円	<hr/>		繰延税金資産合計	539,275千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	539,275千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	178,987千円	退職給付引当金繰入限度超過額	337,632千円	減価償却超過額	225,757千円	土地評価損差額	200,568千円	減損損失	357,162千円	繰越欠損金	104,977千円	その他	163,626千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,568,709千円	固定資産圧縮積立金	19,927千円	その他有価証券時価評価差額	69,417千円	その他	47,328千円	<hr/>		繰延税金負債合計	136,672千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,432,036千円	土地評価益	647,569千円	その他有価証券時価評価差額	456,829千円	その他	72,131千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,176,529千円	減価償却超過額	132,410千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	76,129千円	貸倒引当金損金繰入限度超過額	85,089千円	退職給付引当金繰入限度超過額	227,988千円	その他	27,957千円	<hr/>		繰延税金資産合計	549,573千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	626,955千円
賞与引当金損金繰入限度超過額	223,107千円																																																																																																																																																						
未払事業税	132,601千円																																																																																																																																																						
未払事業所税	37,628千円																																																																																																																																																						
その他	84,031千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	477,367千円																																																																																																																																																						
その他	455千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	476,912千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	171,394千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	154,581千円																																																																																																																																																						
減価償却超過額	133,038千円																																																																																																																																																						
土地評価損差額	200,568千円																																																																																																																																																						
その他	268,770千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	928,351千円																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,756千円																																																																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	75,536千円																																																																																																																																																						
その他	17,167千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	114,460千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	813,890千円																																																																																																																																																						
土地評価益	412,002千円																																																																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	512,644千円																																																																																																																																																						
その他	11,826千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	936,472千円																																																																																																																																																						
減価償却超過額	72,721千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	77,075千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金損金繰入限度超過額	55,166千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	50,023千円																																																																																																																																																						
その他	28,610千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	283,595千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	652,876千円																																																																																																																																																						
賞与引当金損金繰入限度超過額	250,856千円																																																																																																																																																						
未払事業税	147,957千円																																																																																																																																																						
未払事業所税	38,713千円																																																																																																																																																						
その他	101,749千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	539,275千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	539,275千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	178,987千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	337,632千円																																																																																																																																																						
減価償却超過額	225,757千円																																																																																																																																																						
土地評価損差額	200,568千円																																																																																																																																																						
減損損失	357,162千円																																																																																																																																																						
繰越欠損金	104,977千円																																																																																																																																																						
その他	163,626千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,568,709千円																																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	19,927千円																																																																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	69,417千円																																																																																																																																																						
その他	47,328千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	136,672千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,432,036千円																																																																																																																																																						
土地評価益	647,569千円																																																																																																																																																						
その他有価証券時価評価差額	456,829千円																																																																																																																																																						
その他	72,131千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	1,176,529千円																																																																																																																																																						
減価償却超過額	132,410千円																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	76,129千円																																																																																																																																																						
貸倒引当金損金繰入限度超過額	85,089千円																																																																																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	227,988千円																																																																																																																																																						
その他	27,957千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	549,573千円																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	626,955千円																																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>法人税実行税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法人税実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.3%	受取配当金等益金不算入項目	△0.1%	住民税均等割額	1.8%	寄付金損金不算入額	0.8%	法人税実行税率の差異	1.4%	欠損金子会社の未認識税務利益	△0.9%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法人税実効税率	40.4%																				
(調整)																					
交際費等損金不算入項目	0.3%																				
受取配当金等益金不算入項目	△0.1%																				
住民税均等割額	1.8%																				
寄付金損金不算入額	0.8%																				
法人税実行税率の差異	1.4%																				
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.9%																				
その他	△1.1%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,288円65銭	1株当たり純資産額	1,356円55銭
1株当たり当期純利益	101円18銭	1株当たり当期純利益	100円53銭
<p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,213円15銭		
1株当たり当期純利益	96円53銭		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (千円)	4,021,743	3,964,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,940	—
(うち利益処分による役員賞与)	(30,940)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,990,803	3,964,292
期中平均株式数 (株)	39,443,206	39,432,976

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,735,000	5,260,000	0.84	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,814,127	4,211,592	0.87	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,214,214	7,364,944	0.83	平成20年3月1日～ 平成27年11月20日
合計	17,763,342	16,836,536	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,620,638千円を含めておりますが、平均利率及び返済期限の計算には含めておりません。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,780,451	1,934,028	624,855	257,280

- (注) 上記返済金額には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,515,519千円は含まれておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		54,558		102,662	
2. 未収入金		226,046		248,244	
3. 繰延税金資産		11,475		6,354	
流動資産合計		292,081	0.7	357,261	0.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具、器具及び備品		1,850		1,850	
減価償却累計額		1,850	—	1,850	—
有形固定資産合計		—	—	—	—
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,075		3,745	
無形固定資産合計		5,075	0.0	3,745	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		41,164,967		41,110,084	
(2) 繰延税金資産		11,595		15,347	
(3) その他		11		11	
投資その他の資産合計		41,176,574	99.3	41,125,443	99.1
固定資産合計		41,181,649	99.3	41,129,188	99.1
資産合計		41,473,730	100.0	41,486,450	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※3	500,000		300,000	
2. 未払金		11,816		12,506	
3. 未払法人税等		31,323		17,171	
4. 未払消費税等		9,444		7,908	
5. 未払費用		5,991		6,296	
6. 賞与引当金		9,676		9,009	
7. その他		—		13,465	
流動負債合計		568,252	1.4	366,356	0.9
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		28,702		37,988	
固定負債合計		28,702	0.0	37,988	0.1
負債合計		596,954	1.4	404,345	1.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		19,723,678		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		342		—	
資本剰余金合計		19,724,020	47.6	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		305,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,441,000		—	
3. 当期末処分利益		1,620,109		—	
利益剰余金合計		11,366,109	27.4	—	—
IV 自己株式					
自己株式	※2	△213,354	△0.5	—	—
資本合計		40,876,776	98.6	—	—
負債及び資本合計		41,473,730	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	10,000,000	24.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		19,723,678	
(2) その他資本剰余金		—		418	
資本剰余金合計			—	19,724,096	47.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		305,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		9,700,000	
繰越利益剰余金		—		1,670,341	
利益剰余金合計			—	11,675,341	28.2
4. 自己株式			—	△317,333	△0.8
株主資本合計			—	41,082,104	99.0
純資産合計			—	41,082,104	99.0
負債純資産合計			—	41,486,450	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		2,143,003	100.0		2,252,207	100.0
売上総利益			2,143,003	100.0		2,252,207	100.0
II 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		116,467			116,647		
2. 給料手当		172,473			175,500		
3. 賞与引当金繰入額		9,676			9,009		
4. 退職給付費用		4,894			4,689		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		9,286			9,286		
6. 租税公課		3,731			3,336		
7. 減価償却費		1,946			1,330		
8. リース料		92,490			105,076		
9. 支払報酬		14,290			13,685		
10. 法定福利費		29,180			28,783		
11. その他		99,546	553,985	25.9	142,454	609,800	27.1
営業利益			1,589,018	74.1		1,642,406	72.9
III 営業外収益	※1						
1. 受取利息		793			—		
2. その他	2,236	3,030	0.2	1,871	1,871	0.1	
IV 営業外費用	※1						
1. 支払利息		460			1,399		
2. 新株発行費		4,176			—		
3. その他	337	4,974	0.2	370	1,770	0.1	
経常利益			1,587,073	74.1		1,642,507	72.9
V 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		20,000			—		
2. その他		11,000	31,000	1.4	—	—	—
VI 特別損失							
1. 関係会社株式評価損		83,397	83,397	3.9	61,122	61,122	2.7
税引前当期純利益			1,534,676	71.6		1,581,384	70.2
法人税、住民税及び事業税		94,676			74,067		
法人税等調整額		△4,139	90,537	4.2	1,369	75,437	3.3
当期純利益			1,444,139	67.4		1,505,947	66.9
前期繰越利益			688,744				
中間配当額			512,774				
当期末処分利益			1,620,109				

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,620,109
II 利益処分額			
1. 配当金		631,073	
2. 役員賞与金		13,465	
(うち監査役賞与金)		(1,540)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		259,000	903,538
III 次期繰越利益			716,570

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰 余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	10,000,000	19,723,678	342	305,000	9,441,000	1,620,109	△213,354	40,876,776	40,876,776	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	259,000	△259,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△631,073	-	△631,073	△631,073	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△552,176	-	△552,176	△552,176	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△13,465	-	△13,465	△13,465	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,505,947	-	1,505,947	1,505,947	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△104,029	△104,029	△104,029	
自己株式の処分	-	-	75	-	-	-	50	125	125	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	75	-	259,000	50,232	△103,978	205,328	205,328	
平成19年2月28日 残高 (千円)	10,000,000	19,723,678	418	305,000	9,700,000	1,670,341	△317,333	41,082,104	41,082,104	

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており ます。	(1) _____  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用とし て処理しております。	_____
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備え るため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左
6. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する額は41,082,104千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は25,878千円であります。	—

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に2,853千円計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,853千円減少しております。	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																		
※1. 授権株式数 普通株式 130,000,000株 発行済株式総数 普通株式 39,789,472株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式347,357株であります。 ※3. 関係会社項目 短期借入金 500,000千円 4. 偶発債務 債務保証 関係会社の取引に対して債務保証を行っております。	※1. — ※2. — ※3. 関係会社項目 短期借入金 300,000千円 4. 偶発債務 債務保証 関係会社の取引に対して債務保証を行っております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ラルズ</td> <td>6,809</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,809</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ラルズ	6,809	仕入債務	計	6,809	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ラルズ</td> <td>4,672</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,672</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ラルズ	4,672	仕入債務	計	4,672	—
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)ラルズ	6,809	仕入債務																	
計	6,809	—																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)ラルズ	4,672	仕入債務																	
計	4,672	—																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 2,143,003千円	売上高 2,252,207千円
受取利息 793千円	支払利息 1,399千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	347,357	68,063	77	415,343
合計	347,357	68,063	77	415,343

(注) 普通株式の自己株式の増加68,063株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年1月23日開催の取締役会にて取得決議した66,000株及び単元未満株式買取請求による2,063株によるものであり、減少の77株は単元未満株式買取請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232,222</td> <td style="text-align: right;">84,152</td> <td style="text-align: right;">148,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">193,034</td> <td style="text-align: right;">74,436</td> <td style="text-align: right;">118,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425,257</td> <td style="text-align: right;">158,588</td> <td style="text-align: right;">266,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">185,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,041千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	232,222	84,152	148,070	無形固定資産 その他	193,034	74,436	118,598	合計	425,257	158,588	266,668	1年内	86,649千円	1年超	185,391千円	合計	272,041千円	支払リース料	89,859千円	減価償却費相当額	84,539千円	支払利息相当額	7,379千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,035</td> <td style="text-align: right;">133,329</td> <td style="text-align: right;">104,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">245,521</td> <td style="text-align: right;">119,332</td> <td style="text-align: right;">126,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483,557</td> <td style="text-align: right;">252,662</td> <td style="text-align: right;">230,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,576千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	238,035	133,329	104,705	無形固定資産 その他	245,521	119,332	126,189	合計	483,557	252,662	230,895	1年内	100,234千円	1年超	136,341千円	合計	236,576千円	支払リース料	99,793千円	減価償却費相当額	94,073千円	支払利息相当額	6,028千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	232,222	84,152	148,070																																																						
無形固定資産 その他	193,034	74,436	118,598																																																						
合計	425,257	158,588	266,668																																																						
1年内	86,649千円																																																								
1年超	185,391千円																																																								
合計	272,041千円																																																								
支払リース料	89,859千円																																																								
減価償却費相当額	84,539千円																																																								
支払利息相当額	7,379千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	238,035	133,329	104,705																																																						
無形固定資産 その他	245,521	119,332	126,189																																																						
合計	483,557	252,662	230,895																																																						
1年内	100,234千円																																																								
1年超	136,341千円																																																								
合計	236,576千円																																																								
支払リース料	99,793千円																																																								
減価償却費相当額	94,073千円																																																								
支払利息相当額	6,028千円																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,124千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,475千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,595千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,124千円	賞与引当金繰入超過額	3,909千円	その他	442千円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,595千円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,595千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,640千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,347千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,347千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,296千円	賞与引当金繰入超過額	3,640千円	その他	418千円	<hr/>		繰延税金資産合計	6,354千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,347千円	<hr/>		繰延税金資産合計	15,347千円		
未払事業税	7,124千円																																		
賞与引当金繰入超過額	3,909千円																																		
その他	442千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	11,475千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,595千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	11,595千円																																		
未払事業税	2,296千円																																		
賞与引当金繰入超過額	3,640千円																																		
その他	418千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	6,354千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,347千円																																		
<hr/>																																			
繰延税金資産合計	15,347千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△38.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> </table>	法人税実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5%	受取配当金等益金不算入項目	△38.2%	住民税均等割額	0.1%	子会社株式評価損否認	2.2%	その他	0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△38.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> </table>	法人税実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.5%	受取配当金等益金不算入項目	△38.1%	子会社株式評価損否認	1.5%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%
法人税実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入項目	0.5%																																		
受取配当金等益金不算入項目	△38.2%																																		
住民税均等割額	0.1%																																		
子会社株式評価損否認	2.2%																																		
その他	0.9%																																		
<hr/>																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																																		
法人税実効税率	40.4%																																		
(調整)																																			
交際費等損金不算入項目	0.5%																																		
受取配当金等益金不算入項目	△38.1%																																		
子会社株式評価損否認	1.5%																																		
その他	0.4%																																		
<hr/>																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,036円03銭	1株当たり純資産額 1,043円38銭
1株当たり当期純利益 36円27銭	1株当たり当期純利益 38円19銭
<p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,037円40銭	
1株当たり当期純利益 34円70銭	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	1,444,139	1,505,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,465	—
(うち利益処分による役員賞与)	(13,465)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,430,674	1,505,947
期中平均株式数 (株)	39,444,839	39,434,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,850	—	—	1,850	1,850	—	—
有形固定資産計	1,850	—	—	1,850	1,850	—	—
無形固定資産							
ソフトウェア	6,650	—	—	6,650	2,904	1,330	3,745
無形固定資産計	6,650	—	—	6,650	2,904	1,330	3,745

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,676	9,009	9,676	—	9,009
役員退職慰労引当金	28,702	9,286	—	—	37,988

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
銀行預金	
当座預金	102,534
普通預金	127
小計	102,662
合計	102,662

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)ラルズ	17,226,990
(株)福原	16,001,190
(株)ふじ	4,176,067
(株)道南ラルズ	1,364,096
(株)ホームストア	775,000
(株)道東ラルズ	671,340
(株)道北ラルズ	650,900
その他	244,500
合計	41,110,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌2月末日まで
定時株主総会	毎年5月下旬
基準日	毎年2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 ホームページアドレス <a href="http://www.arcs-g.co.jp">http://www.arcs-g.co.jp</a>

株主に対する特典	<p>毎年2月末最終の株主及び実質株主に対し、以下の基準により当社グループ商品券またはVISAギフトカード及びホテル福原優待割引券を発行する。</p> <p>(1) 発行基準</p> <p>100株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 1,500円分</p> <p>500株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 1,500円分 当社グループホテル福原優待割引券 1枚</p> <p>1,000株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 3,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 2枚</p> <p>5,000株以上 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 5,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 4枚</p> <p>(2) 利用方法 当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 VISAギフトカード 全国のVISA加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原の宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 有効期限 当社グループ商品券またはVISAギフトカード 7月上旬に送付し、有効期限は付さない。 ホテル福原優待割引券 7月上旬に送付し、有効期限は翌年の7月31日までとする。</p>
----------	--

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月24日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年1月23日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アークス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社アークス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社アークス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社アークス

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。